



アジア太平洋貿易の要約

日本

製品貿易

日本の製品輸出は2010年から2014年まで年間平均2.9パーセント縮小しており、2014年には4.4パーセントの縮小を経験している。現状日本経済は日本銀行が継続する数的緩和にも関わらず新たな景気後退の恐れが懸念されている。近年の輸出の大幅な落ち込みは日本の輸出のほぼ四分の一（23.8パーセント）を占める中国経済の落ち込みに大きく起因すると考えられる。アジア太平洋諸国が平均で2107の製品を95の貿易相手国に輸出しているのに対し、日本は4738もの製品を127国に輸出しており進んだ経済構造を持っている。日本の主要な輸出製品は高付加価値のハイテク製品で自動車や電化製品等を多く含んでいる。国内市場の停滞のため輸入も2014年1.3パーセント縮小している。主要な輸入相手国は中国と米国である。

サービス貿易

2014年日本のサービス貿易は輸出・輸入ともそれぞれ19.2パーセントと12.4パーセント成長した。2010年から2014年では年間平均でそれぞれ5.3パーセントと3.9パーセント成長している。日本のサービス貿易の多くはビジネスサービスが占め、そのうちの多くが特許権やライセンス等の知的財産使用料が占めている。2014年にこのエリアは特に高い成長を経験した。運輸セクターが依然として最大のサービスセクターではあるが成長は停滞している。

グローバルバリューチェーン

貿易に占める生産財の割合はグローバルバリューチェーンへの参加のレベルを暗示する。日本の総輸入の16パーセントは生産財でありアジア太平洋諸国の平均22パーセントより若干低い。これに対し日本の生産財輸出はアジア太平洋諸国の平均（18パーセント）より若干高くなっている（22パーセント）。結果から日本の貿易構造は大変多様化しておりバリューチェーンの多くの違ったステージに参加していると言える。

外国直接投資

2014年日本への外国直接投資は大幅に縮小している（マイナス9.3パーセント）。日本は高付加価値の製品・サービスを世界的なレベルで生み出し高い購買力を持つのに対し、日本への海外直接投資は経済の中で低い地位を占める。この状況は現在の海外並びに国内のマクロ経済・金融経済の停滞・文化的言語上の壁・高い労務並びに不動産費・過剰な経済規制・特異な企業文化等が相対的に外国企業の活動を制約していると言える。これに対し日本の対外直接投資は依然として活発で日本の多国籍企業は世界的な対外投資を積極的に行っている。

関税

日本の最恵国関税と実質関税の平均は3.1パーセントと2.4パーセントでありアジア太平洋諸国の平均である7.4パーセントと7.4パーセントと比べ大幅に低くなっている。日本のWTO制限関税は平均3.1パーセントでありアジア太平洋諸国の平均21.7パーセントより大幅に低くなっている。

貿易コスト

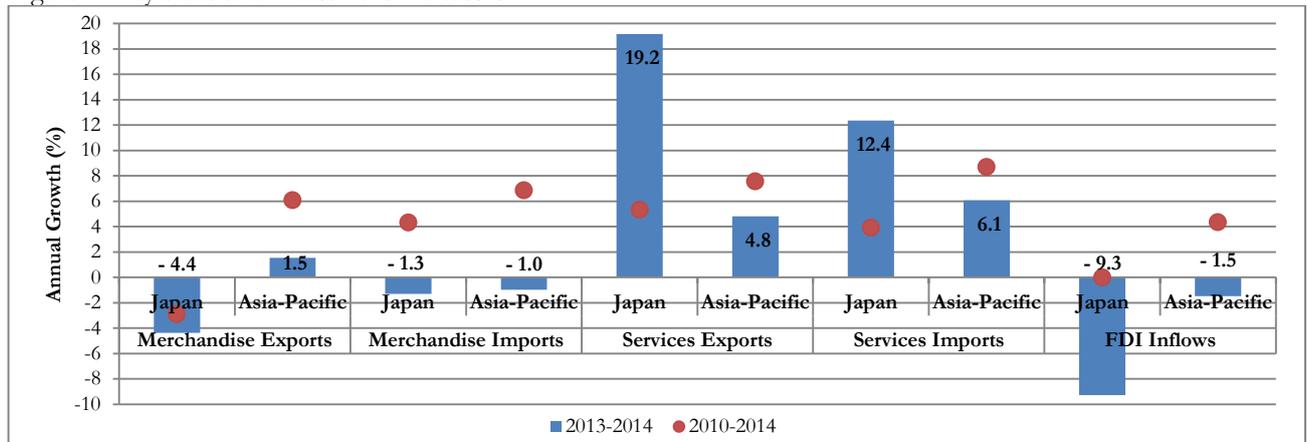
アジア太平洋諸国が日本と貿易する場合のコストは2009年以降若干下がって来ているが、域内基準値である東アジア主要三カ国（中国・韓国・日本）との貿易コストと比べるとコスト高になっている。しかし域外基準値であるヨーロッパ主要三カ国（仏国・独国・英国）との貿易コストよりは安い。国連地域委員会が行った2015年のグローバル貿易簡便化調査によると日本の貿易簡便化並びに貿易書類電子化の達成率は77.4パーセントとアジア太平洋諸国の平均である46.5パーセントより大幅に高くなっている。

貿易協定

アジア太平洋諸国が一カ国平均で7つの自由貿易協定を締結しているのに対し日本はこれまで倍の14の自由貿易協定を締結している。日本の総輸出の19パーセントは自由貿易協定を結んでいるパートナー

各国と行われている（35パーセントはアジア太平洋域内）。これに対し22パーセントの日本の総輸入は自由貿易協定締結国と行われている（45パーセントはアジア太平洋域内）。

Figure 1. Key trade and investment indicators



*Country notes summarising results of the UNRC Survey 2015 are available at: <http://unnext.unescap.org/UNTFSurvey2015.asp>

